

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受けを一時的に停止させていただいております。

# 大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式

作成基準日：2026年01月30日

ファンド設定日：2004年06月11日

日経新聞掲載名：日本小型

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	32,862	-126
純資産総額（百万円）	6,918	-66

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/12/30	-0.4
3 カ月	2025/10/31	6.6
6 カ月	2025/07/31	12.4
1 年	2025/01/31	30.0
3 年	2023/01/31	74.9
設定来	2004/06/11	629.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第17期	2021/06/10	850
第18期	2022/06/10	0
第19期	2023/06/12	600
第20期	2024/06/10	1,100
第21期	2025/06/10	650
設定来累計		12,900

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※ 当ファンドでは、東証一部への指定替えとなった銘柄の保有を継続する場合があります。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	94.8	+0.1
プライム	0.0	-0.0
スタンダード	66.5	+0.3
グロース	27.7	-0.2
その他	0.5	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	5.2	-0.1
合計	100.0	0.0

## 運用概況

当月末の基準価額は、32,862円（前月比-126円）となりました。  
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

# 大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年01月30日

## ご参考 市場動向

### TOPIX（東証株価指数、配当込み）



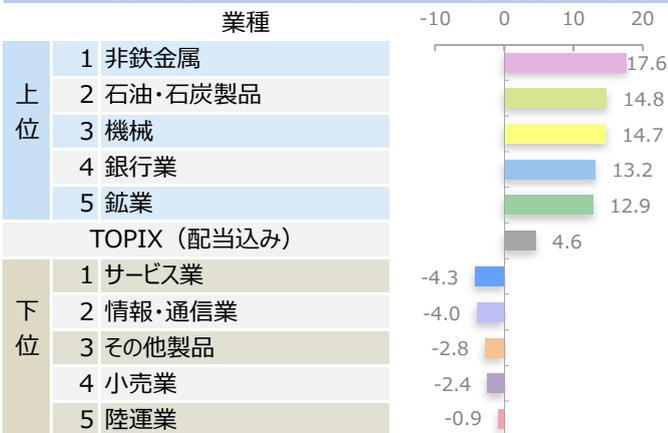
当月末：6,288.8 前月末：6,011.0 騰落率：4.6%

### 日経平均株価（日経225）（円）



当月末：53,322.9 前月末：50,339.5 騰落率：5.9%

### TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## 市場動向

国際政治情勢の緊迫化を受けた防衛関連株の上昇、米ハイテク株高などを好感し上昇して始まりました。その後、衆議院解散観測を受けて政権基盤安定や政策推進への期待が高まり、一段高となりました。月半ば以降は、グリーンランドを巡る米欧対立懸念の高まりや、日米通貨当局によるレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）観測を背景とした急速な円高進行が嫌気され、上げ幅を縮小しました。

業種別では、非鉄金属、石油・石炭製品、機械などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、情報・通信業、その他製品などがアンダーパフォームしました。

## 市場見通し

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

世界景気は、米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復すると予想します。国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される中、米国と主要国との貿易摩擦再燃、地政学リスクの高まり、日中関係の先行き懸念などが上値を抑える要因になると考えます。また、衆議院選挙の結果次第では、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

■ 設定・運用



※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受けを一時的に停止させていただいております。

# 大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式

作成基準日：2026年01月30日

## 基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	-80	上位	1 卸売業	+51	上位	1 プログレス・テクノロジーズ グループ	+47
先物・オプション等	0		2 小売業	+39		2 オープンワーク	+43
分配金	0		3 その他製品	+31		3 レント	+38
その他	-46		4 その他金融業	+28		4 クリヤマホールディングス	+35
合計	-126		5 電気機器	+25		5 ヒガシホールディングス	+33
		下位	1 情報・通信業	-211	下位	1 ユーソナー	-101
			2 化学	-92		2 パーカーコーポレーション	-97
			3 繊維製品	-32		3 ランドネット	-50
			4 不動産業	-23		4 INFORICH	-49
			5 空運業	-5		5 ROBOT PAYMENT	-49

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

## 組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 サービス業	18.8	+0.4	18.8
2 情報・通信業	14.2	+0.1	14.2
3 卸売業	11.9	-0.4	11.9
4 不動産業	8.5	-0.0	8.5
5 化学	7.2	-0.2	7.2
6 建設業	5.0	-0.2	5.0
7 陸運業	4.9	+0.1	4.9
8 その他製品	4.6	+0.1	4.6
9 小売業	3.8	+0.0	3.8
10 ゴム製品	2.4	+0.0	2.4

※ 業種は東証業種分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年01月30日

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 187）

銘柄	業種	比率	コメント
1	クリヤマホールディングス 卸売業	4.5	日米欧で産業資材事業を展開。消防用ホース、飲料用ホース、体育館用床材、排ガス処理装置向けセンサーなど多彩な製商品を取扱う。
2	パーカーコーポレーション 化学	3.9	自動車向けの防音材やシーリング材、コーティング材、エアコン向けの防音材、電子機器向けの洗浄材など多種多様なニッチ製品を手がける企業。
3	ナラサキ産業 卸売業	3.0	北海道が地盤。三菱電機代理店業務が柱。事業は農業設備、燃料、建設資材、港湾作業、建機と、多角化している。
4	ヨシコン 不動産業	2.9	静岡地盤の不動産会社。小規模ながらREITも展開。
5	ゼロ 陸運業	2.8	日産系の自動車陸送会社が香港資本の下で事業改革。中古車輸送を中心とする高収益企業に変貌。
6	第一カッター興業 建設業	2.7	ダイヤモンド使用のコンクリート構造物切断・穿孔工事が主力。水圧のウォータージェットも手掛ける。
7	ケーユーホールディングス 小売業	2.7	関東地盤の中古車販売大手。整備機能の充実した大型店で顧客の囲い込みを行なっている。
8	和田興産 不動産業	2.6	神戸地盤のマンション分譲会社。地域密着展開で高水準の利益を継続している。
9	ニチリン ゴム製品	2.4	独立系自動車ホース大手。2輪車ブレーキホースで高シェアを持つ。取引はホンダ主体。熱交換器（IHX）も手掛ける。
10	INFORICH サービス業	2.1	スマホ用充電器レンタル「ChargeSPOT」を全国のコンビニ等で展開。積極的な設置により業界では圧倒的な存在に。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年01月30日

## ファンドマネージャーコメント

1月の株式市場は、ふたたび極端なテーマ株相場となり、昨秋に上昇したデータセンター関連、資源関連、地方銀行などが交互に物色される展開となりました。それらの寄与で、大型株・小型株とも大幅に上昇しました。当ファンドはこれらのテーマ株をほとんど保有していません。一方、最近投資を増やしている、株価調整が進んだ情報・通信業に属する銘柄の多くは下落が続いたため、当ファンドは下落しました。昨秋以降の物色対象の偏りはかなり極端なもので、市場の歪みは大きくなっていると感じています。市場が調整に転じるきっかけ・タイミングはまだよく見えていませんが、その際にはかなりの反動が生じると予想しています。市場が調整に転じた際のパフォーマンスを最大化するため、当ファンドでは今後も逆張り投資を継続します。

<AIに取って代わられる仕事は、まだほんのわずか>

上述したように、昨年の株価下落で割安感の出た情報・通信業に属する銘柄の多くは、1月も下落を続けました。それに加え、2月に入って新たな問題が発生しました。米国のAI開発会社であるアンソロピックが、法務や財務といった分野できわめて高性能なAIを発表したことから、米国の情報・通信業や専門サービス業の株価が大きく下落し、それが日本にも波及したことです。当ファンドにとっては厳しい流れですが、基本的には行き過ぎであり、早晚修正されると考えています。

そう考える最大の理由は、情報・通信業に属する企業によって立つものは、個別の業界や企業に関する細かな知識の体系であり、それらは必ずしも包括的なデータベースになっているわけでも、全てが広く公表されているわけでもないということです。法務や財務に関する汎用的な書式や分析であれば、お手本にできる文書が多く存在するためAIの得意分野となり得ますが、すこし専門化した時点で「本当に大事なことはあまり書かれていない」という障害に突き当たることが多いと考えています。

また、米国と日本の違いも無視できません。米国では顧客企業の中にもITの専門家が所属し、システム開発会社やコンサルタントをコントロールしやすいのに対し、日本ではITに関して業者に依存しているケースが多くみられます。個々の現場がAIを活用して解決できるような問題であればともかく、全社のシステムに関わるような案件であれば、そう簡単に依存を解消するわけにはいかないでしょう。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年01月30日

## ファンドの特色

1. 東証プライム市場に上場されている銘柄（以下「東証プライム銘柄」）を除くわが国の株式（東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場されている株式）を主要投資対象とします。  
※投資している銘柄が、保有期間中に東証プライム銘柄になった場合は、保有を継続する場合があります。
2. 綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。
3. 株式の組入れについては、通常の状態では原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。

※ 大量の追加設定・解約が発生したとき、および市況動向やファンドの状況（残存信託期間、残存元本等）によっては、ならびにその他やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用が行えないことがあります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

# 大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年01月30日

## 投資リスク

### その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

# 大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年01月30日

## お申込みメモ

### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の基準価額

### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

### 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の基準価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

### 信託期間

無期限（2004年6月11日設定）

### 決算日

毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）

### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

### 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

# 大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年01月30日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.672%（税抜き1.52%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。  
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

マンスリーレポート

# 大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年01月30日

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年01月30日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

